



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社
コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 忠治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 刀禰 精之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5543-1803
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,135	△1.0	2,299	18.3	1,719	25.3	440	△30.4
22年3月期	46,608	△1.2	1,944	65.2	1,372	56.1	632	185.7

(注) 包括利益 23年3月期 368百万円 (△43.5%) 22年3月期 652百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.37	—	3.3	4.0	5.0
22年3月期	55.13	—	4.9	3.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,896	13,304	31.7	1,159.74
22年3月期	43,141	13,165	30.5	1,147.42

(参考) 自己資本 23年3月期 13,297百万円 22年3月期 13,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,627	△113	△2,645	4,573
22年3月期	3,614	△924	△1,659	4,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	229	36.3	1.8
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	171	39.1	1.3
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,845	△2.2	1,010	△19.3	720	△20.4	375	126.5	32.70
通期	45,650	△1.1	2,000	△13.0	1,420	△17.4	660	50.0	57.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	11,466,300 株	22年3月期	11,466,300 株
② 期末自己株式数	23年3月期	398 株	22年3月期	143 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,465,998 株	22年3月期	11,466,177 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,481	△0.9	2,299	20.0	1,726	28.8	448	△26.8
22年3月期	45,901	△1.2	1,916	69.5	1,340	67.2	612	402.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.10	—
22年3月期	53.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年3月期	41,473		13,103		31.6		1,142.81
22年3月期	42,733		12,896		30.2		1,124.71

（参考）自己資本 23年3月期 13,103百万円 22年3月期 12,896百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△2.2	700	△21.3	370	101.5	32.26
通期	45,000	△1.1	1,400	△18.9	650	45.0	56.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
継続企業の前提に関する注記	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
表示方法の変更	17
注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当フィットネス業界におきましても、デフレ傾向の長期化や雇用不安、個人所得の落込みなど、引続き厳しい状況は続いておりますが、一方で健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心は高まっており、わずかながら好転の兆しが見えてきております。

このような環境下、当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、スタッフ全員が一致団結し、「安心・安全・信頼」のクラブ運営に努めてまいりました。

また店舗の効率運営を目指し、当期は直営1店舗（蒲生店）をオープンするとともに、業務受託4店舗の運営を開始し、一方、直営1店舗（池袋店）、業務受託1店舗の運営を終了したほか、これまで業務受託店として運営しておりました3店舗（佐野店、南宇都宮店、下北沢店）を直営化し、お客様へのサービス強化を図りました。

この結果、当期末の店舗数は直営114店舗、業務受託41店舗の合計155店舗となりました。

会員動向につきましては、既存店舗でのフィットネス会員の減少はあったものの、スクール会員の堅調な推移や新規店舗の会員増加もあり、全体としては前年並みの水準で推移しました。

店舗運営につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう、新しいプログラム（ダイエットプラス1、アクアヨガHOT、ボディコアバランス等）の開発や、「ケータイクーポン」、「セントラルスポーツ・タイムカプセル」などの新サービスの提供を通じ、その満足度向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,135百万円（前期比1.0%減）、経常利益1,719百万円（前期比25.3%増）となりました。また、「資産除去債務に関する会計基準」が適用されたことによる影響額522百万円や減損損失245百万円、及び災害による損失109百万円などの特別損失を計上したため、当期純利益につきましては440百万円（前期比30.4%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の被害による電力不足が予想され、企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなど、景気の先行き不透明感は増大するものと思われます。

このような認識の中、当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、このような時だからこそ、その原点に立ち還り、「安心・安全・信頼」のクラブ運営をベースに社員スタッフ一人一人がプロとしての自覚の中、お客様ニーズをしっかりと捉えたサービスの提供により、その満足度向上に努めてまいります。

また4月に「成瀬店」を従来のスクール中心のクラブから、より幅広いお客様のニーズに対応できる「ウェルネス成瀬店」として移転新設するとともに、東京辰巳国際水泳場の指定管理業務を開始するなど、今後も競争力の強化を図り、更なる企業価値拡大に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高45,650百万円（当期比1.1%減）、連結経常利益1,420百万円（当期比17.4%減）、連結当期純利益660百万円（当期比50.0%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災の発生によりわが国経済は先の見通せない状況となっており、当社グループの事業活動に及ぼす影響も現時点では正確に見通すことは困難であります。今後当社グループの業績に大きな変動が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少し、41,896百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少174百万円、受取手形及び売掛金の減少348百万円、有形固定資産の減少538百万円、敷金及び保証金の減少328百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円減少し、28,592百万円となりました。その主たる要因は、借入金の返済に伴う減少2,178百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去債務を928百万円計上したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、13,304百万円となりました。その主たる要因は、利益が計画以上確保できたことにより、利益剰余金の210百万円増加等によるものです。この結果、自己資本比率は31.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、4,573百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,627百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は3,614百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益881百万円、減価償却費1,786百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は924百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出516百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出228百万円、敷金・差入保証金の回収による収入606百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,645百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は1,659百万円）となりました。これは、長期借入金の減少2,178百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	34.2	31.6	29.9	30.5	31.7
時価ベースの自己資本比率（％）	80.5	29.7	24.3	23.1	25.0
債務償還年数（年）	7.6	—	7.2	6.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	—	5.5	5.1	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定配当を継続して行うことを、利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出店等への投資、お客様へのサービス向上、企業体質の強化等に活用し、さらなる企業価値の向上に努め、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

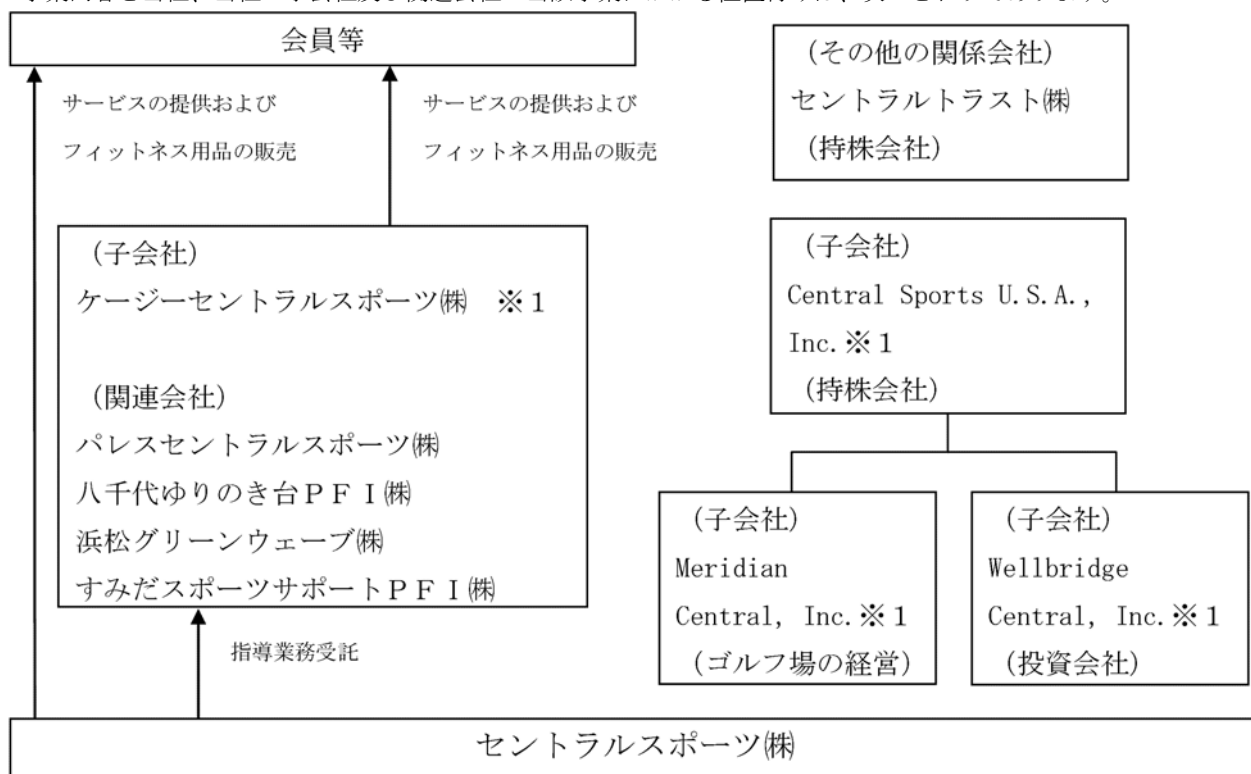
この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円50銭とさせていただき、中間配当金7円50銭と合わせて年間配当金は、1株当たり15円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、次期の業績予想等を総合的に勘案して、年間配当金は1株当たり15円（うち中間配当金7円50銭）とさせていただき予定します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1 は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.central.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢化社会の到来とともに中高年層を中心として健康志向がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災によるわが国経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下、当業界でも特定のサービスに絞った小型店舗の多数出現など競争が激しくなる中で、既存店舗を中心に会員数が伸び悩んでいるという現実があり、当社としても新規会員の獲得、退会防止、設備の老朽化等の課題に対して、他社との差別化を図るべく、あらゆる年代の方々のニーズにお応えできるよう、科学的・医学的側面からの研究を続け、より多くの方々が満足できる質の高いプログラムの提供を続けております。特に、お客様一人一人へのきめ細かいサービスの提供とその充実を目指し、パーソナルトレーナーの育成、教育に注力してまいります。

また、クラブ運営では、クラブの新しい役割の創造として、各クラブの地域に密着したコミュニティクラブづくりを推進し、幅広い層のお客様のニーズにお応えできる店舗展開、運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748,321	4,573,856
受取手形及び売掛金	1,211,837	863,808
商品	393,980	333,196
貯蔵品	22,817	20,787
繰延税金資産	386,352	392,101
その他	976,250	996,247
貸倒引当金	△1,896	△1,383
流動資産合計	7,737,663	7,178,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,392,925	24,969,781
工具、器具及び備品	5,054,253	5,151,881
土地	7,113,775	7,073,292
リース資産	3,083,077	3,673,329
その他	125,068	40,988
減価償却累計額	△18,164,297	△19,842,581
有形固定資産合計	21,604,803	21,066,691
無形固定資産	325,003	301,655
投資その他の資産		
投資有価証券	238,929	204,515
敷金及び保証金	11,975,161	11,646,624
繰延税金資産	467,097	737,069
その他	839,519	809,279
貸倒引当金	△47,089	△47,505
投資その他の資産合計	13,473,617	13,349,983
固定資産合計	35,403,424	34,718,330
資産合計	43,141,088	41,896,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420, 797	268, 942
1年内返済予定の長期借入金	6, 442, 612	6, 534, 914
リース債務	352, 132	288, 824
未払金	1, 633, 104	1, 490, 733
未払法人税等	663, 088	452, 580
賞与引当金	473, 286	507, 869
役員賞与引当金	24, 570	32, 524
災害損失引当金	—	91, 194
前受金	2, 910, 583	2, 723, 762
その他	1, 355, 478	1, 427, 465
流動負債合計	14, 275, 652	13, 818, 811
固定負債		
長期借入金	12, 176, 313	9, 905, 999
リース債務	2, 836, 274	3, 323, 433
役員退職慰労引当金	115, 440	115, 440
資産除去債務	—	928, 012
その他	572, 315	500, 726
固定負債合計	15, 700, 343	14, 773, 611
負債合計	29, 975, 995	28, 592, 422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 261, 170	2, 261, 170
資本剰余金	2, 273, 042	2, 273, 042
利益剰余金	8, 731, 042	8, 941, 738
自己株式	△250	△471
株主資本合計	13, 265, 005	13, 475, 479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12, 675	1, 113
為替換算調整勘定	△121, 132	△179, 061
その他の包括利益累計額合計	△108, 456	△177, 947
少数株主持分	8, 544	6, 989
純資産合計	13, 165, 093	13, 304, 521
負債純資産合計	43, 141, 088	41, 896, 943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	46,608,157	46,135,747
売上原価	41,613,112	40,919,347
売上総利益	4,995,044	5,216,400
販売費及び一般管理費	3,050,805	2,917,063
営業利益	1,944,239	2,299,337
営業外収益		
補助金収入	71,986	73,139
その他	99,345	83,670
営業外収益合計	171,331	156,810
営業外費用		
支払利息	710,633	694,780
その他	32,238	41,939
営業外費用合計	742,871	736,720
経常利益	1,372,699	1,719,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,167	1,859
受取補償金	—	33,339
資産受贈益	—	49,000
特別利益合計	4,167	84,199
特別損失		
固定資産除却損	10,439	45,493
店舗閉鎖損失	9,629	—
減損損失	295,611	245,528
災害による損失	—	109,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	522,257
特別損失合計	315,680	922,497
税金等調整前当期純利益	1,061,186	881,129
法人税、住民税及び事業税	661,757	716,803
法人税等調整額	△233,008	△274,136
法人税等合計	428,748	442,667
少数株主損益調整前当期純利益	—	438,462
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	223	△1,555
当期純利益	632,213	440,017

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	438,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,562
為替換算調整勘定	—	△57,928
その他の包括利益合計	—	△69,491
包括利益	—	368,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	370,526
少数株主に係る包括利益	—	△1,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,170	2,261,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
前期末残高	2,273,042	2,273,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
前期末残高	8,242,155	8,731,042
当期変動額		
剰余金の配当	△143,327	△229,321
当期純利益	632,213	440,017
当期変動額合計	488,886	210,695
当期末残高	8,731,042	8,941,738
自己株式		
前期末残高	△232	△250
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△221
当期変動額合計	△17	△221
当期末残高	△250	△471
株主資本合計		
前期末残高	12,776,135	13,265,005
当期変動額		
剰余金の配当	△143,327	△229,321
当期純利益	632,213	440,017
自己株式の取得	△17	△221
当期変動額合計	488,869	210,474
当期末残高	13,265,005	13,475,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,788	12,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,887	△11,562
当期変動額合計	6,887	△11,562
当期末残高	12,675	1,113
為替換算調整勘定		
前期末残高	△134,571	△121,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,439	△57,928
当期変動額合計	13,439	△57,928
当期末残高	△121,132	△179,061
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△128,783	△108,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,326	△69,491
当期変動額合計	20,326	△69,491
当期末残高	△108,456	△177,947
少数株主持分		
前期末残高	8,320	8,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△1,555
当期変動額合計	223	△1,555
当期末残高	8,544	6,989
純資産合計		
前期末残高	12,655,673	13,165,093
当期変動額		
剰余金の配当	△143,327	△229,321
当期純利益	632,213	440,017
自己株式の取得	△17	△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,550	△71,046
当期変動額合計	509,419	139,428
当期末残高	13,165,093	13,304,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061,186	881,129
減価償却費	1,947,489	1,786,524
減損損失	295,611	245,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	522,257
補助金収入	△71,986	△73,139
店舗閉鎖損失	9,629	—
支払利息	710,633	694,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,552	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,441	34,583
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	91,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,349	347,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	279,531	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	△133,907
前受金の増減額 (△は減少)	434,279	△181,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,630	△151,783
その他	△107,562	13,321
小計	4,503,983	4,075,880
補助金の受取額	71,986	73,139
利息の支払額	△709,195	△700,021
法人税等の支払額	△102,126	△912,247
店舗閉鎖に伴う支払額	△286,662	—
その他	136,990	90,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614,975	2,627,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,259,113	△516,555
敷金及び保証金の差入による支出	△334,560	△228,991
敷金及び保証金の回収による収入	671,746	606,527
その他	△2,247	25,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,175	△113,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	8,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△8,100,000
長期借入れによる収入	5,850,000	4,900,000
長期借入金の返済による支出	△7,185,172	△7,078,012
配当金の支払額	△143,327	△229,321
その他	△180,630	△237,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,130	△2,645,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	△13,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,032,616	△144,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,705	4,718,321
現金及び現金同等物の期末残高	4,718,321	4,573,856

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4 社 ケージーセントラルスポーツ㈱ Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. Wellbridge Central, Inc.	連結子会社の数 4 社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし (ロ) 持分法適用の関連会社数 なし (ハ) 持分法を適用していない関連会社 (パレスセントラルスポーツ㈱、八千代ゆりのき台PFI㈱、浜松グリーンウェーブ㈱及びすみだスポーツサポートPFI㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ハ) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 Central Sports U.S.A., Inc. 12月31日 * Meridian Central, Inc. 12月31日 * Wellbridge Central Inc. 12月31日 * * : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 ————— (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	③リース資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う店舗の原状回復費用等の損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ33,243千円、税金等調整前当期純利益は555,500千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は874,642千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度で区分掲載しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度85,393千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は286,527千円であります。 3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は、68,867千円であります。 _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額(△は減少)」は、△49,244千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「収用補償金の受取額」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収還付法人税等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「収用補償金の受取額」は、それぞれ41,404千円、△13,945千円、54,985千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は7,411千円であります。	_____ (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は、△13,945千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、それぞれ△97千円、84,011千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,438,068千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,935,871千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>48,675千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,510千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>5,821,258千円</td></tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td><td>9,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,287,383千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6,107,612千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>11,664,373千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,771,985千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	3,438,068千円	土地	5,935,871千円	無形固定資産	48,675千円	投資有価証券	4,510千円	敷金及び保証金	5,821,258千円	その他（投資その他の資産）	9,000千円	計	15,287,383千円	1年内返済予定の長期借入金	6,107,612千円	長期借入金	11,664,373千円	計	17,771,985千円	※1 担保資産及び担保付債務 ①担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,694,474千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,935,871千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>48,675千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,907千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>5,468,949千円</td></tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td><td>9,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,160,877千円</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6,230,474千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,428,499千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,658,973千円</td></tr> </table> ②上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。 <table> <tr> <td>流動資産 その他（短期貸付金）</td><td>1,000千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他（長期貸付金）</td><td>50,250千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>15,300千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>66,550千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,694,474千円	土地	5,935,871千円	無形固定資産	48,675千円	投資有価証券	3,907千円	敷金及び保証金	5,468,949千円	その他（投資その他の資産）	9,000千円	計	14,160,877千円	1年内返済予定の長期借入金	6,230,474千円	長期借入金	9,428,499千円	計	15,658,973千円	流動資産 その他（短期貸付金）	1,000千円	投資その他の資産 その他（長期貸付金）	50,250千円	投資有価証券	15,300千円	計	66,550千円
現金及び預金	30,000千円																																																		
建物及び構築物	3,438,068千円																																																		
土地	5,935,871千円																																																		
無形固定資産	48,675千円																																																		
投資有価証券	4,510千円																																																		
敷金及び保証金	5,821,258千円																																																		
その他（投資その他の資産）	9,000千円																																																		
計	15,287,383千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	6,107,612千円																																																		
長期借入金	11,664,373千円																																																		
計	17,771,985千円																																																		
建物及び構築物	2,694,474千円																																																		
土地	5,935,871千円																																																		
無形固定資産	48,675千円																																																		
投資有価証券	3,907千円																																																		
敷金及び保証金	5,468,949千円																																																		
その他（投資その他の資産）	9,000千円																																																		
計	14,160,877千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	6,230,474千円																																																		
長期借入金	9,428,499千円																																																		
計	15,658,973千円																																																		
流動資産 その他（短期貸付金）	1,000千円																																																		
投資その他の資産 その他（長期貸付金）	50,250千円																																																		
投資有価証券	15,300千円																																																		
計	66,550千円																																																		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>89,000千円</td></tr> </table> 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	89,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>89,000千円</td></tr> </table> 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	89,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円																																		
投資有価証券	89,000千円																																																		
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																		
借入実行残高	－千円																																																		
差引額	2,500,000千円																																																		
投資有価証券	89,000千円																																																		
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																		
借入実行残高	－千円																																																		
差引額	2,500,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・手当 909,001千円				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・手当 836,947千円 賞与引当金繰入額 87,379千円			
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 179,442千円				※2 一般管理費に含まれる研究開発費 177,666千円			
※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 その他	東京都 神奈川県 千葉県 愛知県 その他	295,611	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 その他	埼玉県 千葉県 神奈川県 愛知県	245,528
店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物240,401千円、工具、器具及び備品20,529千円、その他34,680千円）を特別損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。				店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物224,158千円、工具、器具及び備品8,733千円、その他12,637千円）を特別損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。			
				※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。			
				店舗の原状回復費用 104,721千円 その他 4,495千円 計 109,217千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	652,540千円
少数株主に係る包括利益	223千円
計	652,764千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,887千円
為替換算調整勘定	13,439千円
計	20,326千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式(注)	123	20	—	143
合計	123	20	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,330	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	85,996	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式（注）	143	255	—	398
合計	143	255	—	398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,994	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>平成22年 3 月31 日</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,748,321</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td><u>△30,000</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,718,321</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ949,891千円であります。	平成22年 3 月31 日	(千円)	現金及び預金勘定	4,748,321	預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△30,000</u>	現金及び現金同等物	<u>4,718,321</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>平成23年 3 月31 日</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,573,856</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,573,856</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 イ. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ608,548千円であります。 ロ. 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、928,012千円であります。	平成23年 3 月31 日	(千円)	現金及び預金勘定	4,573,856	預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>—</u>	現金及び現金同等物	<u>4,573,856</u>
平成22年 3 月31 日	(千円)																
現金及び預金勘定	4,748,321																
預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△30,000</u>																
現金及び現金同等物	<u>4,718,321</u>																
平成23年 3 月31 日	(千円)																
現金及び預金勘定	4,573,856																
預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>—</u>																
現金及び現金同等物	<u>4,573,856</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																																																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相当額</th><th>減損損失累 計額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>28,296千円</td><td>21,484千円</td><td>—</td><td>6,812千円</td></tr><tr><td>工具、器 具及び備 品</td><td>1,182,177千円</td><td>780,967千円</td><td>59,557千円</td><td>341,652千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>107,502千円</td><td>50,010千円</td><td>20,728千円</td><td>36,763千円</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>214,461千円</td><td>157,964千円</td><td>—</td><td>56,497千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,532,437千円</td><td>1,010,425千円</td><td>80,286千円</td><td>441,724千円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>284,034千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>196,800千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>480,834千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 39,109千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>439,807千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>23,549千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>439,807千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>33,734千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物	28,296千円	21,484千円	—	6,812千円	工具、器 具及び備 品	1,182,177千円	780,967千円	59,557千円	341,652千円	その他 (有形固 定資産)	107,502千円	50,010千円	20,728千円	36,763千円	無形固定 資産	214,461千円	157,964千円	—	56,497千円	合計	1,532,437千円	1,010,425千円	80,286千円	441,724千円	1 年内	284,034千円	1 年超	196,800千円	合計	480,834千円	支払リース料	439,807千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,549千円	減価償却費相当額	439,807千円	減損損失	33,734千円	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相当額</th><th>減損損失累 計額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>28,296千円</td><td>24,628千円</td><td>—</td><td>3,668千円</td></tr><tr><td>工具、器 具及び備 品</td><td>845,896千円</td><td>670,280千円</td><td>49,806千円</td><td>125,809千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>99,018千円</td><td>63,602千円</td><td>12,244千円</td><td>23,170千円</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>83,121千円</td><td>70,919千円</td><td>—</td><td>12,202千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,056,332千円</td><td>829,430千円</td><td>62,051千円</td><td>164,850千円</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>139,415千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>51,373千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>190,788千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 25,937千円 (注) 同左 (3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>267,289千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>25,809千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>267,289千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>12,637千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物	28,296千円	24,628千円	—	3,668千円	工具、器 具及び備 品	845,896千円	670,280千円	49,806千円	125,809千円	その他 (有形固 定資産)	99,018千円	63,602千円	12,244千円	23,170千円	無形固定 資産	83,121千円	70,919千円	—	12,202千円	合計	1,056,332千円	829,430千円	62,051千円	164,850千円	1 年内	139,415千円	1 年超	51,373千円	合計	190,788千円	支払リース料	267,289千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,809千円	減価償却費相当額	267,289千円	減損損失	12,637千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																					
建物及び 構築物	28,296千円	21,484千円	—	6,812千円																																																																																					
工具、器 具及び備 品	1,182,177千円	780,967千円	59,557千円	341,652千円																																																																																					
その他 (有形固 定資産)	107,502千円	50,010千円	20,728千円	36,763千円																																																																																					
無形固定 資産	214,461千円	157,964千円	—	56,497千円																																																																																					
合計	1,532,437千円	1,010,425千円	80,286千円	441,724千円																																																																																					
1 年内	284,034千円																																																																																								
1 年超	196,800千円																																																																																								
合計	480,834千円																																																																																								
支払リース料	439,807千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	23,549千円																																																																																								
減価償却費相当額	439,807千円																																																																																								
減損損失	33,734千円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																					
建物及び 構築物	28,296千円	24,628千円	—	3,668千円																																																																																					
工具、器 具及び備 品	845,896千円	670,280千円	49,806千円	125,809千円																																																																																					
その他 (有形固 定資産)	99,018千円	63,602千円	12,244千円	23,170千円																																																																																					
無形固定 資産	83,121千円	70,919千円	—	12,202千円																																																																																					
合計	1,056,332千円	829,430千円	62,051千円	164,850千円																																																																																					
1 年内	139,415千円																																																																																								
1 年超	51,373千円																																																																																								
合計	190,788千円																																																																																								
支払リース料	267,289千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	25,809千円																																																																																								
減価償却費相当額	267,289千円																																																																																								
減損損失	12,637千円																																																																																								
2. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用として取得した自社使用設備であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	2. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 6,283,759千円	1 年内 6,202,572千円
1 年超 27,476,774千円	1 年超 26,942,491千円
合計 33,760,534千円	合計 33,145,064千円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に会員制スポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸與人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,748,321	4,748,321	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	59,721	59,721	—
(3) 敷金及び保証金	11,975,161	10,812,927	△1,162,233
資産計	16,783,204	15,620,971	△1,162,233
(1) 長期借入金(※1)	18,618,925	18,784,395	165,470
(2) リース債務(※2)	3,188,407	3,134,283	△54,123
(3) 前受金	2,910,583	2,910,583	—
負債計	24,717,915	24,829,262	111,347
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	179,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,646,578	—	—	—
合計	4,646,578	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,442,612	5,608,514	4,264,799	1,945,400	357,600	—
リース債務	352,132	205,950	168,619	117,096	101,510	2,243,096
合計	6,794,744	5,814,464	4,433,418	2,062,496	459,110	2,243,096

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に会員制スポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,573,856	4,573,856	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	39,074	39,074	—
(3) 敷金及び保証金	11,646,624	10,606,938	△1,039,685
資産計	16,259,555	15,219,869	△1,039,685
(1) 長期借入金(※1)	16,440,913	16,556,946	116,033
(2) リース債務(※2)	3,612,258	3,581,773	△30,484
(3) 前受金	2,723,762	2,723,762	—
負債計	22,776,933	22,862,483	85,549
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	165,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,492,313	—	—	—
合計	4,492,313	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,534,914	5,205,799	2,901,000	1,214,500	434,700	150,000
リース債務	288,824	257,729	207,870	165,973	136,349	2,555,510
合計	6,823,738	5,463,528	3,108,870	1,380,473	571,049	2,705,510

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,918	28,022	22,895
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	331	292	39
	小計	51,249	28,314	22,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,472	9,922	△1,450
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,472	9,922	△1,450
合計		59,721	38,237	21,484

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10,441	4,318	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,441	4,318	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,578	19,311	6,266
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	311	292	18
	小計	25,889	19,603	6,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,185	17,584	△4,398
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,185	17,584	△4,398
合計		39,074	37,187	1,887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	10,000	3,950	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	3,950	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	12,320,221	8,256,869	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	10,556,869	6,456,500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	194,047	208,226
賞与引当金に係る社会保険料	25,206	27,048
未払事業税	66,323	49,182
未払事業所税	68,192	70,315
役員退職慰労引当金	51,040	47,330
会員権	19,141	19,332
減損損失	494,651	531,039
資産除去債務	—	380,484
その他	109,266	123,912
繰延税金資産小計	1,027,869	1,456,873
評価性引当金	△37,197	△54,796
繰延税金資産合計	990,671	1,402,077
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△120,508	△120,184
子会社の留保利益	△7,804	△6,910
その他有価証券評価差額金	△8,808	△773
資産除去債務	—	△144,942
その他	△99	△6,023
繰延税金負債合計	△137,220	△278,835
繰延税金資産（負債）の純額	853,450	1,123,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
住民税均等割等	6.0
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後20年から47年と見積り、割引率は2.17%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	874,642千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,090千円
時の経過による調整額	<u>20,280千円</u>
期末残高	<u>928,012千円</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,132,236	3,904,508	2,571,412	46,608,157	—	46,608,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,933	—	1,933	(1,933)	—
計	40,132,236	3,906,442	2,571,412	46,610,090	(1,933)	46,608,157
営業費用	37,962,418	3,051,565	2,171,905	43,185,889	1,478,028	44,663,917
営業利益	2,169,817	854,877	399,506	3,424,201	(1,479,962)	1,944,239
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,558,449	1,018,344	242,753	36,819,547	6,321,540	43,141,088
減価償却費	1,901,619	655	2,461	1,904,736	42,752	1,947,489
減損損失	295,611	—	—	295,611	—	295,611
資本的支出	1,642,719	—	—	1,642,719	5,840	1,648,559

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法………製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

① 会員制スポーツクラブ経営事業………スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等

② 物販事業………フィットネス用品・機器の販売、卸売り等

③ その他事業………不動産賃貸事業、旅行事業、施設管理事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,327,841千円、当連結会計年度1,479,962千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,210,098千円、当連結会計年度6,321,540千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,147円42銭	1株当たり純資産額 1,159円74銭
1株当たり当期純利益金額 55円13銭	1株当たり当期純利益金額 38円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	632,213	440,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	632,213	440,017
期中平均株式数(株)	11,466,177	11,465,998

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584,473	4,451,523
売掛金	1,203,914	857,540
商品	380,650	322,391
貯蔵品	22,817	20,787
前渡金	9,741	15,092
前払費用	733,749	723,910
繰延税金資産	392,166	399,106
その他	227,739	232,261
貸倒引当金	△2,139	△1,615
流動資産合計	7,553,113	7,020,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,407,072	24,002,928
減価償却累計額	△12,686,950	△13,827,652
建物（純額）	10,720,122	10,175,275
構築物	653,346	653,346
減価償却累計額	△413,619	△454,069
構築物（純額）	239,726	199,276
船舶	17,261	17,261
減価償却累計額	△16,916	△17,088
船舶（純額）	345	172
車両運搬具	20,801	20,801
減価償却累計額	△19,427	△19,901
車両運搬具（純額）	1,374	899
工具、器具及び備品	4,816,083	4,927,932
減価償却累計額	△4,385,188	△4,594,188
工具、器具及び備品（純額）	430,895	333,744
土地	6,860,334	6,856,392
リース資産	3,065,094	3,647,746
減価償却累計額	△345,529	△641,070
リース資産（純額）	2,719,565	3,006,675
建設仮勘定	85,393	—
有形固定資産合計	21,057,756	20,572,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	101,906	101,906
ソフトウェア	183,815	142,671
リース資産	5,729	23,525
その他	33,260	33,260
無形固定資産合計	324,712	301,363
投資その他の資産		
投資有価証券	82,592	55,945
関係会社株式	327,321	327,321
長期貸付金	241,347	235,163
従業員に対する長期貸付金	28,668	24,664
関係会社長期貸付金	210,168	201,030
長期前払費用	179,173	153,431
繰延税金資産	462,737	737,069
敷金及び保証金	11,975,121	11,546,584
会員権	124,775	124,775
保険積立金	212,914	220,673
貸倒引当金	△47,089	△47,505
投資その他の資産合計	13,797,730	13,579,155
固定資産合計	35,180,198	34,452,955
資産合計	42,733,312	41,473,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,187	266,980
1年内返済予定の長期借入金	6,442,612	6,534,914
リース債務	351,892	283,558
未払金	1,613,480	1,455,748
未払費用	984,760	873,328
未払法人税等	663,065	436,076
未払消費税等	198,119	254,792
前受金	2,839,223	2,665,628
預り金	126,618	259,573
賞与引当金	473,286	507,869
役員賞与引当金	24,570	32,524
災害損失引当金	—	91,194
流動負債合計	14,136,815	13,662,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	12,176,313	9,905,999
リース債務	2,836,274	3,307,104
役員退職慰労引当金	115,440	115,440
長期預り保証金	491,070	456,270
資産除去債務	—	884,980
その他	81,245	38,527
固定負債合計	15,700,343	14,708,321
負債合計	29,837,159	28,370,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,273,042	2,273,042
資本剰余金合計	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	173,413	172,949
別途積立金	7,195,200	7,500,000
繰越利益剰余金	909,917	824,656
利益剰余金合計	8,349,514	8,568,589
自己株式	△250	△471
株主資本合計	12,883,477	13,102,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,675	1,113
評価・換算差額等合計	12,675	1,113
純資産合計	12,896,153	13,103,444
負債純資産合計	42,733,312	41,473,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
フィットネス売上高	39,446,834	39,330,349
商品売上高	3,891,170	3,535,263
その他の営業収入	2,562,997	2,615,808
売上高合計	45,901,003	45,481,421
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	38,292,132	37,905,938
商品売上原価		
商品期首たな卸高	445,692	380,650
当期商品仕入高	2,857,339	2,589,147
合計	3,303,031	2,969,797
他勘定振替高	57,670	59,293
商品期末たな卸高	380,650	322,391
商品売上原価	2,864,711	2,588,112
売上原価合計	41,156,843	40,494,051
売上総利益	4,744,159	4,987,369
販売費及び一般管理費		
販売促進費	128,863	141,980
役員報酬	192,313	192,352
給料	837,050	768,392
賞与	113,350	96,738
貸倒引当金繰入額	228	—
賞与引当金繰入額	90,876	87,379
役員賞与引当金繰入額	24,570	32,524
福利厚生費	205,037	207,070
租税公課	136,577	133,102
減価償却費	63,484	44,365
研究開発費	179,442	177,666
不動産賃借料	165,971	149,192
その他	690,056	656,840
販売費及び一般管理費合計	2,827,822	2,687,603
営業利益	1,916,337	2,299,766
営業外収益		
受取利息	18,897	16,709
受取配当金	1,259	—
補助金収入	71,986	73,139
受取手数料	12,340	—
その他	62,649	70,924
営業外収益合計	167,133	160,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	709, 590	693, 530
その他	33, 614	40, 903
営業外費用合計	743, 205	734, 433
経常利益	1, 340, 265	1, 726, 106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4, 167	1, 871
受取補償金	—	33, 339
特別利益合計	4, 167	35, 210
特別損失		
固定資産除却損	7, 096	42, 417
店舗閉鎖損失	9, 629	—
減損損失	295, 611	245, 528
災害による損失	—	109, 217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	489, 142
特別損失合計	312, 337	886, 306
税引前当期純利益	1, 032, 095	875, 010
法人税、住民税及び事業税	653, 209	699, 851
法人税等調整額	△233, 421	△273, 237
法人税等合計	419, 788	426, 613
当期純利益	612, 306	448, 396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,170	2,261,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,273,042	2,273,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,983	70,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	174,106	173,413
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△692	△464
当期変動額合計	△692	△464
当期末残高	173,413	172,949
別途積立金		
前期末残高	7,195,200	7,195,200
当期変動額		
別途積立金の積立	—	304,800
当期変動額合計	—	304,800
当期末残高	7,195,200	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	440,245	909,917
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	692	464
別途積立金の積立	—	△304,800
剰余金の配当	△143,327	△229,321
当期純利益	612,306	448,396
当期変動額合計	469,671	△85,260
当期末残高	909,917	824,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,880,535	8,349,514
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△143,327	△229,321
当期純利益	612,306	448,396
当期変動額合計	468,979	219,074
当期末残高	8,349,514	8,568,589
自己株式		
前期末残高	△232	△250
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△221
当期変動額合計	△17	△221
当期末残高	△250	△471
株主資本合計		
前期末残高	12,414,515	12,883,477
当期変動額		
剰余金の配当	△143,327	△229,321
当期純利益	612,306	448,396
自己株式の取得	△17	△221
当期変動額合計	468,961	218,853
当期末残高	12,883,477	13,102,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,788	12,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,887	△11,562
当期変動額合計	6,887	△11,562
当期末残高	12,675	1,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,788	12,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,887	△11,562
当期変動額合計	6,887	△11,562
当期末残高	12,675	1,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	12, 420, 303	12, 896, 153
当期変動額		
剰余金の配当	△143, 327	△229, 321
当期純利益	612, 306	448, 396
自己株式の取得	△17	△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6, 887	△11, 562
当期変動額合計	475, 849	207, 290
当期末残高	12, 896, 153	13, 103, 444

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成23年6月24日付予定)

・退任予定取締役

取締役 市原 隆久

・退任予定監査役

社外監査役 渡邊 邦雄